KITA
Kitakyushu International Techno-cooperative Association

KITAニュース

第32号
2009 July
No.32

目 次

2頁　環境省「平成21年度環境保全功労者表彰」受賞
　　平成21年度KITA理事会開催
5頁　海外研修員受け入れ実績
6頁　研修コース紹介
11頁　海外での活動状況
　● ベトナム、ロシア、スリランカ、サウジアラビア、
　　トルコ、中国
14頁　ニュース & トピックス
　● 最近6カ月間に終了した研修コース
　● KITAの国際親善交流
　● KITA／KMEの活動
　● トピックス

北九州市とベトナム・ハイフォン市 交流協定調印式

2009年4月、ハイフォン市において、北九州市長とハイフォン人民委員長による友好・協力に関する協定の調印式が行われ、KITAスタッフも出席しました。

KITAは、2007年からハイフォン市においてクリーナープロダクションを用いた環境改善支援事業や地域住民の環境啓発を行っています。（詳細は本文（11頁）参照）

財団法人 北九州国際技術協力協会

環境省「平成21年度環境保全功労者表彰」を受賞　～ 国際環境協力に対し ～

KITAは平成21年度環境保全功労者表彰を受賞し、6月10日環境大臣から直接授与されました。この賞は、環境保全のため、多年にわたり、顕著な功績のあったものを表彰する制度で、環境省が最も重視している表彰です（大臣挨拶より）。今年度の受賞者は、団体では（財）山階鳥類研究所、個人では赤尾信敏（前アセアンセンター事務総長）ほか11名の14件でした。

また、地域環境保全功労者、地域環境美化功績者あわせて100件の表彰があり、北九州市からは特定非営利活動法人北九州ビオトープネットワーク研究会が地域環境保全功労者表彰を受賞しました。

北九州ビオトープネットワーク研究会（写真右）と共に、
斉藤鉄夫環境大臣（中央）と
記念写真（左からKITA事務局長、筆者）
＝虎ノ門パストラル

平成21年度KITA理事会開催

平成21年度KITA理事会が、6月23日(火)北九州市八幡東区の千草ホテルで開催されました。河野理事長挨拶の後、「平成20年度事業並びに収支決算」を報告し、承認されました。続いて「平成21年度事業計画並びに収支予算」の審議が行われ、原案通り承認され、本年度の事業計画が決定しました。

河野理事長挨拶要旨

今年KITAは創立29年目を迎えました。思い返せば北九州の若い人々の熱意が産官学および一般市民を動かし発足させた小さな財団が、変転極まりないこの世において、今日まで4半世紀を越えて継続発展できたのは心から感謝申し上げる次第であります。

数字で見ますとKITAが受け入れた海外からの研修員は、2009年3月末累計で133カ国5,366人を数え、継続は力なりとの言葉をあらためて強く感じるとともに大いに勇気づけられています。たまたまブラジル移民100周年にあたる昨年、丁度5,000人目が日系ブラジル人だったこともあり、移民当時のご苦労を偲ぶとともに国際貢献に力を入れる現在の日本と対比して感慨深いものがありました。

“経済の発展と環境の維持を如何に両立させるか”というテーマは、いまや世界の指導者の最大の課題であります。米国オバマ大統領は「グリーン・ニューディール」を提唱していますし、アジアにおいても日・中・韓3カ国が協力してこの問題に対処すべきであるとの提案もされています。北九州市は一世紀を超える産業発展の歴史と公害克服の歴史をもっていますが、昨年国の指定する“環境モデル都市”に選定されました。省エネ、生産性向上などを通じてクリーナープロダクションの推進を標榜するKITAの役割は大きいと考えています。

昨年後半に突如顕在化した金融危機は世界の経済・社会を大きく揺さぶり、日本の国際協力事業にも大きな影響を及ぼすと懸念されます。しかし、いかにこのような動揺があっても、我々の使命はいささかも揺らぐことはなく、叡智を結集し行動に結びつける所存であります。皆様方の今後とも相変わらぬご支持ご支援をお願いいたします。

平成20年度事業報告

日本の企業は規模の大小、国外事業拠点の有無にかかわらず、国際的な経済や社会の動きを常に注視することが年々強く求められてきている。KITAは国際技術協力を事業の根幹にすえていることもあり、このような国際環境の変化には的確に対応することが非常に重要である。

KITA事業の大きな部分を占める日本政府のODA関連予算（特に無償援助）は年率3%のペースで減少が進行中であるが、昨年後半、突如顕在化した国際金融危機は世界の経済、社会活動のすべてを萎縮させ、日本の国際協力にもさらに大きな影響を及ぼしはじめている。このような状況はKITAにとっても大きな影響を及ぼすものと認識し、その対策を打っていかなければならない。一方、KITA受け入れ研修員数が累計で133カ国5,000名を越え、「継続は力なり」との言葉をあらためて強く感じるとともに大いに勇気づけられている。

平成20年度、JICA研修においては、これら国際環境の変化を踏まえた数年来の努力が大きく貢献し、研修実施期間の総合計（日数）で平成19年度を100として比較すると、平成20年度は105となり、昨年度に引き続き増傾向を維持することが出来た。ちなみに、本年度はJICA関連で312名、その他で122名、合計434名の研修員を受け入れた。

その他の事業は現在の国際環境の困難な局面の中で、今後に備えるべく新しいニーズ・シーズの発掘につとめるとともに、さらに当年度案件の着実な実行に努力した結果、KITA全体の財務体質改善に貢献できた。

1）JICA研修事業

KITA発足以来、その屋台骨を支えている事業であり、JICA九州との強い信頼関係のもとに、平成20年度もその役割を確実に果たした。しかも、JICA予算が漸減する中でその活動はむしろ拡大しつつある。

KITAの立地的な優位性を十二分に活用した日々の下記の諸活動が事業の拡大という形でKITAの体質強化に大きく寄与している。

（1）国際ニーズにマッチした提案内容充実と提案活動の強化

（2）地域拡大も含めた協力企業の開拓

これらの努力によって、次のような地球規模でニーズが高いテーマの研修コース増設が実現した。

○環境対策（5コース）

○生産技術・設備保全（8コース）

2）技術協力事業

平成18年以来の事業であるロシア・チェリャビンスクと鉄鋼業に関するビジネス交流支援及び廃棄物処理に関するテーマはその後、着実に発展している。さらに、北九州市が環境モデル都市に指定されたことを機会に、北九州市との連携プレーによる環境ビジネスを活発化させ、「アジア交流広域都市圏形成に関する調査とワークショップの開催」など、事業活性化の期待を今後につなぐ活動ができた。これらの事業を通して、九州地域環境・リサイクル産業プラザ、北九州環境ビジネス推進会などの公的な機関との協力関係を確立できたことは、KITAのこれからの事業の多様化・範囲拡大への期待を増進させるものである。

また、世界経済環境が悪化しつつある状況下で省エネルギー・生産性向上等新分野の開拓を進めCP（クリーナープロダクション）的考え方をベースとして、グループ一丸となって費用対効果の向上に努め、一定の成果を達成できたことでKITAへの貴重な貢献を果たすことになった。

3）生産性協力センター事業

北九州メンテナンス技術研究会（KME）セミナーは、昨年度実績に比べると受講者数が大きく減少したが、昨年度が例年になく多数の受講者が参加したことを考慮すると、平成20年度は例年並みの活動であった。

4）環境協力センター事業

平成20年に北九州市が環境モデル都市として指定されたことを契機に、アジア地域への低炭素化技術の移転、それらの地域での人材育成、加えて、これらの活動に必要な環境技術が北九州市内にどのように存在しているのか調査するなど、新しい活動をスタートさせた。これからの世界的な環境保全活動に寄与すべくその基盤づくりを開始したことは、これからのKITAの活動に向けて節目となる一年となった。

また、北九州市と連携して行う事業のほかに、KITA独自にスリランカ、ベトナム、インドネシア、フィリピンなどにおいて環境協力事業を展開してきた。

5）親善交流事業

KITA受け入れの途上国研修員は各国を代表して来日し、当地で技術習得に励む。KITAは日本及び北九州の歴史、文化、また一般市民の生活に触れる機会を提供することで、母国を遠く離れた研修員の精神的ケアも含め、親日派を少しでも増やすことに努めている。KITA受け入れ研修員総数は昨年、5,000名を突破し、

そのうちJICA研修員は約3,800名であった。KITA創立以来、北九州市民や地元国際ソロプチミストのご支援を受けて実施してきた親善プログラムはJICA研修員に深い感動と感銘を与えてきた。本年度も引き続き好評のうちに実施したが、帰国後も「民間親善大使」として、さらに日本と各国の人々を繋いでくれることを期待している。

6) 広報活動

KITAは北九州で活動する企業、市民の方々のご協力に全てを支えられていることを常に意識している。このため、KITAニュースとして日本語版・英語版をそれぞれ年2回発行するとともに、KITAホームページの充実を図り、KITAの活動状況及び計画を定期的に紹介することで企業及び市民の方々に広くご理解いただくように努めている。

平成21年度事業計画

昭和55年（1980）、7月に北九州国際研修協会が設立され、1992年8月、北九州国際技術協力協会へと事業拡大して順調に発展を続けてきたが、来年は節目としての30年を迎える。

その節目の時にあたり、昨年後半から表面化した世界経済の大混乱は、国際的活動に携わっているKITAにとって、今後の活動に大きな影響を受ける可能性が強いと思われる。しかも、平成20年12月1日施行の新公益法人制度により、5年以内に公益法人への移行認定申請を行わねばならないという課題も抱え、平成21年度は新制度への移行のための準備を本格化させる年になる。また今年は理事会メンバーの改選期でもあり、新理事会は制度移行の準備を確実に推進する役割を負うことになる。

このような状況を勘考するに、来年の30周年を控え、今年度はKITAの今後を中長期的に展望したビジョンをしっかり立てるべき年となる。

このようななかで、KITAのメイン事業であるJICA研修事業は厳しい環境のなかで平成20年度の水準を確保できる見通しである。そして、世界経済の停滞により一段と苦境に追い込まれつつある途上国の将来と発展を担う人材育成に更に貢献すべく、より効果的な研修事業を展開する所存であり、平成22年度新規案件提案活動にも注力する計画としている。

その他の事業は、技術協力事業において、ロシアで推進中の事業をさらに充実させるとともにロシア国内他地域にも展開を図る一方で、ベトナムでの環境ビジネスを継続推進させながら北九州市の環境モデル都市推進に関わる委託調査業務及び韓国・東南アジアなどのCP（クリーナープロダクション）を基本とする事業を展開する。

また、環境協力事業では、北九州市と連携して、中国・東南アジアなどの各自治体に向けた低炭素化の推進及び環境保全に資する事業の継続推進と新たな事業展開を図る。また、これまで蓄積したベトナム・ハイフォン市との環境協力事業をさらに発展、拡充させることにより、友好・協力協定を締結した北九州市とハイフォン市の交流推進に資する。

1) JICA研修事業

JICA九州との関係を今後ともさらに深めるとともに、平成20年度と同様に以下の活動を一段と強化する。

（1）国際ニーズにマッチした提案内容充実と提案活動の強化

（2）地域拡大も含めた協力企業の開拓

2) 技術協力事業

平成20年度の事業分野の拡大・充実に努める。一方で、CPを基調とした活発な産業、経済提案活動（省エネ、省資源、生産性向上、品質向上など）をより効率的に推進するとともに、永続性のある事業をより拡大させることに努める。

3) 生産性協力センター事業

北九州メンテナンス技術研究会（KME）セミナーは例年通り8講座を実施するとともに、予知保全研究会及び講演会の充実を図り、KME会員増を目指す。

4) 環境協力センター事業

北九州市環境モデル都市行動計画（北九州グリーンフロンティアプラン）に掲げる「低炭素づくりのアジアへの移転」に貢献するため、人材育成、技術移転事業の一層の充実・強化を行う。

また、これまでの環境協力事業の実施で得られたニーズに対応して新たな事業を展開する。

5) 親善交流事業

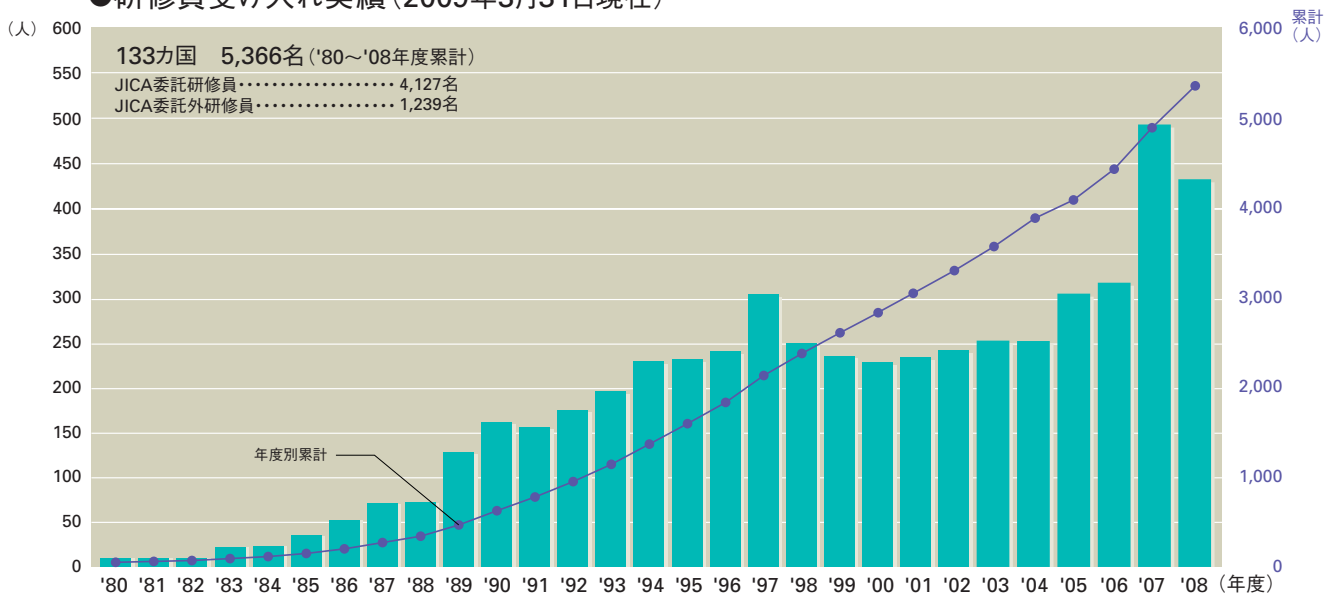
世界各国からの研修員に、日本の伝統文化に慣れ親しむ機会を提供し、又、北九州市民との交流を実現することは、研修員に情緒の安定をもたらし、相互理解、ひいては親日家を生みだす大切な活動となる。地味ではあるが、これからの国際情勢を考えると、ここ一地方の北九州で、日本の国策を側面から支えることにもなり、今後とも出来得る限りの努力を続けたい。

6) 広報活動

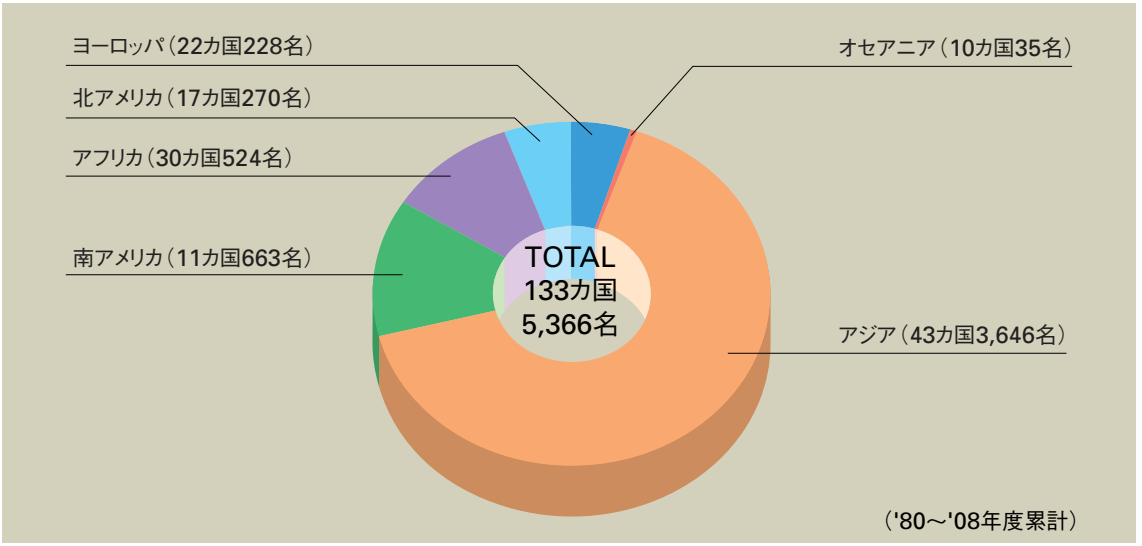
当面は、従来の活動を継続する。

海外研修員受け入れ実績

●研修員受け入れ実績（2009年3月31日現在）



●地域別研修員受け入れ実績（2009年3月31日現在）



KITA人事異動（2009年1月1日～6月30日）

新　任		
コースリーダー（メルコスール地域 省エネルギー技術）	川口　健二	（2月24日付）
コースリーダー（中南米地域生産性向上活動普及）	河崎　克彦	（2月24日付）
事務局長	藤原　直捷	（4月　1日付）
事務局調整課長（北九州市より派遣）	原田多賀志	（4月　1日付）
KITA環境協力センター課長（北九州市より派遣）	永石　昌也	（4月　1日付）
研修部（福岡県より派遣）	吉田　隆造	（4月　1日付）
コースリーダー（大気汚染源管理）	貴戸　　東	（6月　1日付）
退　任		
事務局長	藤重　宗雄	（3月31日付）
事務局調整課長（北九州市へ帰任）	有田　雄一	（3月31日付）
KITA環境協力センター課長	下原　健一	（3月31日付）
研修部（福岡県へ帰任）	小木　康行	（3月31日付）

JICA国際研修「アルゼンチン向け製鉄業におけるCPコース」を開設

KITAコースリーダー　上野　正勝　　KITAサブリーダー　久保　進

アルゼンチンの主要産業は農牧業であり、かつ自動車や電気製品などの生産の伸びが顕著な工業化進行国です。鉄鋼業はこうした工業生産を支える基幹産業となっており、年間約540万トンの粗鋼を生産しています。

工業化の進展に伴いさらなる鉄鋼生産が必要となり、ダストやスラッジの鉄源化（鉄鋼原料としての利用）が検討課題になっています。つまり、クリーナープロダクション（CP）の採用です。一方、同国政府は環境・持続的開発庁のCP担当部局を中心にCPの導入・普及を推進中であり、この鉄鋼界の動きはこの政府方針に合致しています。そこで、このダストやスラッジの鉄源化は国の支援のもとに、製鉄業のCPとして展開されることになりました。

本コースは6月にスタート（約2カ月間）しますが、コーススタートに先立ち同国の代表として鉄鋼協会会長とそのNo.2の生産部長が来日しました。二人は2週間JICA九州に滞在し、我々が提示した研修プログラムの一部を体験し（聴講と工場見学）、自らCPを学ぶと同時に研修内容をより充実させるために討議を行いました。この討議は研修コースのカリキュラムからその後のアルゼンチンにおけるCP普及活動の方法論にまで及び、相互にとって非常に有効でした。

研修生派遣国の幹部が事前に研修コースの一部を経験する試みは始めてで、これにより「研修成果の確実な普及」が期待されます。

日本鉄鋼連盟市川専務理事（写真左）を
表敬訪問したガルデラ鉄鋼協会会長（写真中）と筆者（写真右）

（株）テツゲン工場見学
（写真左がダルマソ部長、右から2番目がガルデラ会長）

JICA国際研修「中南米地域プロセス工業におけるクリーナープロダクションコース」を実施して

KITAコースリーダー　安部　哲夫

中南米の技術者、管理者を対象に表題の研修コースを本年2月中旬から約4カ月間実施しました。本コースは南米5カ国を対象に2005年度にスタートし、2008年度から対象国を中南米の10カ国に拡大し、年に2回開催しています。コースの目的は、地球環境保護、持続的発展可能な社会実現のために、開発途上国の鉄鋼、化学品、セメント等の工業製品の生産工程で使用する原材料やエネルギーの消費を最小に抑えると共に環境破壊物質の排出を減らし、企業の利益を増大させるというクリーナープロダクションを普及させることです。研修員は解決すべき課題を明確にし、本研修コースに参加し、課題解決に必要な技術、技能、手法を習得し、日本の企業における具体的な適用事例を学ぶことで、課題解決のためのアクションプランを立案します。帰国後、このプランを実施することで具体的な成果を得ることができます。

今回の研修には、中米の3カ国（コスタリカ、エルサルバドル、ニカラグア）から6名の研修員が参加しました。研修員は大変熱心にすべての講義、演習、企業研修に取り組み、講師への質問も多く、活気にあふれた研修でした。アクションプランの作成、実現に向けた取り組みも極めてまじめで積極的で、帰国後は、いろいろな困難を克服し大きな成果をあげることができるだろうと確信しています。

次回の研修コースは本年8月中旬に始まります。関係者皆様のご協力を得て、一層充実したコースにして行きたいと考えています。

研修風景＝北九州市環境ミュージアム

シーケンス制御研修風景＝三菱化学（株）

JICA国際研修「生産性向上とクリーナープロダクションのための保全管理コース」5年を終えて

KITAコースリーダー　石川　隆　　KITAサブリーダー　尾野　春己

最適な設備保全管理体制を確立し、持続可能なクリーナープロダクションを達成させられる設備保全管理者、技術者の育成を目的に、2005年に本コースを再スタートさせてから5年目の今年4月に、5回にわたる研修を無事終了することができました。これまで東南アジア・中東・アフリカ・中南米の18カ国、33名（内女性5名）の研修卒業生を送り出したことになります。特筆すべきは、帰国後要職にあって、日本で得た知見・経験を基に、企業内教育やアクションプランの実践に努力している旨のメールを送ってくれたことです。この間、ご支援・ご協力くださった関係者の皆様に心から感謝申し上げます。

なお、今回の研修生は、メンテナンスに関する知識や実務経験に乏しかったのですが、それだけに各講義や企業訪問に新鮮さと専門技術の高さに感動した模様で、反省会でも関係者に対し心からの敬意と感謝の意を表しておりました。とりわけ、「これまでは、メンテナンスはどちらかというと付帯的なものと思ってきたが、実は最も重要なものだということが良く分かった。」との感想を聞いて、こちらがむしろ救われました。

今年度からは、やや軸足を保全管理からクリーナープロダクションに移して、新しく「設備管理における生産性向上と省エネのためのクリーナープロダクション」として、年2回（8月からと1月からの各4カ月間弱）開講することが決まっております。これからも皆様のご協力・ご支援、よろしくお願いします。

研修風景＝九州電力（株）新小倉火力発電所

研修風景＝KIC（JICA九州）セミナールーム

JICA国際研修「第1回インド省エネルギー技術コース」を開講して

KITAコースリーダー　田中　瑞穂　　KITAコースリーダー　植山　高次

エネルギー・経済統計要覧によると、インドの2005年の1次エネルギー消費量は石油換算379百万トンであり、過去5年間の年平均増加率は4.7%です。一方、日本は530百万トンで、ほぼ横ばいです。この数値とインドの今後の経済発展を考えると、インドの将来のエネルギー消費量増加は相当なものであることが容易に想像されます。従って、インド政府は現在エネルギー対策が緊急課題であるとし、鋭意省エネルギーに取り組んでいます。

本コースはインド省エネ技術者の育成を目的に、実践技術力の養成を研修方針として開設しました。今回は第1回目で、定員は15名（当初10名の予定がインド政府の強い要請により増員）です。全員が日本のエネルギー管理士に相当するライセンス保有者です。メンバー構成は、行政関係者2名、協会・団体関係者3名、工場関係者10名でした。

今回の研修は、昨年の11月30日から4週間の開催でした。ビートルズメンバーの瞑想とヨガ修行の地リシケシから想像するに、インド国民は寡黙だと思っていました（私だけ?）。しかし、講義中には質問が頻発し、講義時間外では陽気に喋る、つまり快活な性格の国民だということがわかりました。ただし、受講態度は非常にまじめでした。この活力で、今回の研修で習得した省エネ技術を活用し、インド国の省エネルギー、すなわち地球温暖化防止を推進してくれるものと期待しています。また、次年度からは今回の経験を踏まえ、さらにコンテンツを充実し年2回の開講を予定しています。

研修風景＝日産自動車（株）九州工場

回転機械設備診断研修風景＝KIC（JICA九州）実習室

「韓国 中小企業向け省エネルギー・環境関連研修」を終えて

KITAコースリーダー　石井　武明

「朝、宿泊中の北九州市小倉のホテルから窓の外を眺めた瞬間、びっくりしました。向い側の山があまりにも鮮やかに目の前にあるようで、窓の隙間を通して入る空気が爽やかさを感じるほどきれいであることが分かりました。」今回の研修員が書いたコメントの一つです（原文は韓国語）。北九州のきれいな環境に感嘆した様子がよく分かります。

昨年11月、韓国中小企業の部長級10名を迎え、標記の研修を行いました。韓国ウォン安の中、6日間という時間を投資してわざわざ学びに来る皆さんにどんなお土産を持って帰ってもらうのか。それは、①北九州でしか学べない研修、②帰国後の彼らの業務に必ず役立つ研修です。一昨年に引き続き、今回もこの観点からプログラム編成を行いました。例えば、5S*は韓国にもハウツー本はいくらでもありますが、北九州ではレベルの高い5Sを誇る大小の企業があり、どんな工夫と挫折を乗り越えてここまで来たのか、そのあたりの話となるとここでしか聞けないものです。「今回の研修で、5SとCP**について認識を新たにした」という評価が多く、「中小企業2社の社長の熱意溢れる講話に感銘を受けた」という声もありました。冒頭に紹介したように北九州の良さも感じ取ってもらえたようで大変うれしく思っています。

ここ5、6年韓国企業の研修に携わってきましたが、ここにきて韓国企業の環境への取組み姿勢が急速に高まってきたなという印象を受けています。喜ばしいことです。

*5S：SEIRI（Clearing）, SEITON（Organizing）, SEISO（Cleaning）, SEIKETSU（Standardizing）, SHITSUKE（Training & Discipline）
**CP：Cleaner　Production

日本の自動車リサイクル産業現状を研修中＝西日本オートリサイクル（株）

TOTOのTPM, 5S現状を研修中＝TOTO（株）

5S*活動取組みに向けたマレーシア職業訓練校へのKITA研修

KITAコースリーダー　力丸　俊二

KITAでは、本年2月中旬より1カ月間、マレーシア職業訓練校の代表者10名を受け入れ、同国職業訓練校での5S*活動実行と5S活動教育講座開設のためのKITA研修を実施しました。

昨年、マレーシア人的資源省は、傘下の職業訓練校に対し、5S活動と5S教育講座開設に取り組むよう指示しました。また、そのための支援をJICAに依頼してきました。これを受けて、昨年12月、私とJICA稲垣氏の2人が事前調査に赴き、人的資源省の意向（多数を占める中小企業に優秀な人材を送り込み、競争力ある企業に育てたい）、各職業訓練校の現状（訓練生の就職率は約60%と低く、これを向上するために5Sを取り入れたいが、5Sのレベルは未だ不充分）、現地企業のニーズ（職業訓練校で事前に5S教育を受けた人材を採用したい）などを把握しました。今回の研修はこれらを反映し、以下の内容で実施しました。訓練校卒業生が企業の現場監督者などとなって活躍できるよう5Sと改善を行う手法としてIEやQCの研修、さらには、日本の中小企業4社を訪問し、現場の5S取り組みを知る研修も実施しました。また、各職業訓練校での5Sの進め方についての3年計画をアクションプランとして作成してもらいました。

来日した研修員10名は、非常に優秀な人材が選定されていたようで、講義内容の理解度も高く、また、意欲的に質疑応答・ディスカッションに参加してくれて効果的に研修を進めることができました。今後は、帰国研修員の活躍やアクションプランの実行を見守って行きたいと思っています。

*5S：SEIRI（Clearing）, SEITON（Organizing）, SEISO（Cleaning）, SEIKETSU（Standardizing）, SHITSUKE（Training & Discipline）

5S活動に取り組んで10年の（株）中島ターレットを訪問し、講義を受ける。

IE講義最終日の風景＝KIC（JICA九州）

「マレーシア自動車部品製造業競争力強化研修コース」を開講して

KITAコースリーダー　北田　弘

本年2月2日から6週間、KITAとして初めて、マレーシア自動車部品製造業に従事する15名の技術者・管理者を受入れ、掲題の研修を実施しました。

2006年に、日本−マレーシア経済連携協定（EPA）が締結され、マレーシア側の自動車輸入関税の削減・廃止施策を受け、日本側からは同国の自動車産業の競争力強化を目的とする10項目の支援事業（2006年度スタート、5年間継続）を進めることになりました。本研修は、その一つであり、2007年度に第1回目の研修を中部地区で実施したところ人気コースとなり、2008年度は中部地区と北九州地区の2箇所で実施することになりました。

研修は座学（講義・演習）、企業研修、及びアクションプラン作成支援の3本柱で構成しました。研修員は全員明るく、まじめで熱心に毎日の研修をこなし、研修後の「参考になった研修ベスト3」のアンケートには“トヨタ生産システム”に加え、5S、TPM、VE、生産管理、生産性向上、問題解決手法などに高い関心を示す回答を寄せていました。さらに全員参加、チームワーク、人間尊重のマネジメント、KAIZEN、基本重視などの日本の企業文化にも深い感銘を受けたようでした。帰国後、研修員が今回の成果を基に作成したアクションプランを自職場で実施することを期待しています。今回の実施結果を検証し、次年度はさらに内容をブラシアップしていきたいと考えています。

KITAにとっては初めての産業分野での研修事業でありましたが、快くご協力を頂いた受入企業の皆さま並びに講師の方々には、厚く御礼申し上げます。

企業研修＝西日本オートリサイクル（株）

トヨタ生産方式の講座風景＝講師はトヨタエンジニアリング（株）

JICA国際研修「第1回下水道維持管理システムと排水処理技術」を実施して

KITAコースリーダー　南　久雄

下水道施設は最も基本的な都市基盤施設の一つであり、開発途上国においても下水管路・汚水処理施設の整備が進んできており、下水道施設の維持管理は良好な衛生環境の保全にとって必要不可欠なものとされています。このような状況のもと、下水道事業に携わる技官には広範な知識と技術が要求され、またこれらの分野での専門家の育成が急務になってきています。

今回の第1回研修にはエジプト、イラン、モンゴル、パキスタン、ペルーの5カ国、7名の研修員が受講し、本年1月中旬から2カ月間にわたり主に北九州市建設局の下水道担当職員から研修を受けました。その内容は下水道に関する基礎知識、下水処理施設や管路の計画・設計とその維持管理、汚泥の処理・利用などについての講義および現地の視察などです。

今回特に関心が集まった事項は、下水処理場の土壌を利用した臭気対策、中小の事業所などからの下水に流入する水質の管理の方法、少数の人口の集落やコミュニティ向けの小型下水処理施設、それに日本独自の合併浄化槽などです。

研修員たちは各自が持参した問題に対するアクションプランを作成しました。また、本研修が人材育成・普及を目的にしていることから、帰国後3カ月以内にどのような普及対策を所属組織で講じたかを報告することを約束し帰国しました。

次年度は、研修員から要望の強かった維持管理面の内容を充実したプログラムで実施したいと考えています。

下水道地下埋設管敷設現場視察＝北九州市八幡西区熊西

北九州市建設局を表敬訪問

JICA国際研修「生活排水対策コース」を実施して

KITAコースリーダー　米澤　昌

KITAでは、昨年9月から3カ月間、アフリカ、イラク、インド、ネパール、インドネシア、南米の10カ国10名参加の「生活排水対策コース」を実施しました。

地球上の「水」は殆ど海水で、利用できる淡水はわずか1%、しかも途上国の工業化で汚染が進み、気候変動の影響で砂漠化も進み、今や「水」は貴重な資源です。国連によると世界で安全な水を得られない人は約11億人、トイレなど排水処理の無い悪い衛生状態の地域は約24億人にも上るとのことです。その上、途上国の発展に伴い工業用や生活用水への必要性はますます高まるばかりです。当コースの「水処理」に携わる各国行政官の生活排水処理対策に関する施策が非常に重要となる所以です。今や時代に合った課題のためか、研修への応募が多いのが現状です。内容は北九州市建設局講師の講義・演習が多く、各地方での様々な下水処理場や浄化槽での実地演習にも研修員達は真剣で熱心に技術研修に取り組み、そこから自国の衛生状況の向上と貴重な水資源の再利用施策の策定に努力しています。21世紀は「水」の戦争となるとの予想もあり、適切な排水処理設備・技術が世界中から求められています。

当コースが多くの参加研修員達に満足を与え、彼らが日本で得た知識を駆使し、自国の水衛生状況の改善に成果を挙げられることを願って、今後ともコースの改善に一層努めて参ります。

どうか皆様方トイレにいかれる度に、「生活排水処理」に努力されておられる方々に思いを馳せられ、なにとぞ節水にご協力下さいますようお願い申し上げます。

地下下水道管設置現場研修＝北九州市黒崎地区

排水処理施設研修＝北九州市建設局東部浄化センター

JICA国際研修　「第1回廃棄物管理技術と環境教育」を開講して

KITAコースリーダー　城戸　浩三

第1回の本コースは、太平洋上の小さな島国を対象に、各国の研修員が抱えている家庭ごみ問題を中心にその対策を考えるためのコースで、本年1月中旬から3カ月間開講しました。参加研修員はマーシャル、モルディブなど4カ国7名で、内6名は中央と地方の行政官でした。

コース始めのヒアリングで驚いたことは、マーシャルとミクロネシアでは、公有地がなく、最終処分場は私有地を借地しており、地主との不安定な土地契約で、非常に苦労していることでした。

今回の研修では、ごみの中間処理（堆肥化、3R、有害廃棄物処理など）、最終処分場（福岡方式など）、環境教育、ごみ処理やリサイクルの法律などについて、講義、現地視察、演習を行いました。研修員が一番興味を持ったのは、環境教育です。市民、学生、ボランティアとの交流会は、好評でした。また、IA*ワークショップや中間討論会で、研修員の問題把握・整理、研修員同士の議論や専門家による指導に多くの時間を取り入れました。研修員には、この方式は好評でした。

本コースは人気があり、2009年度からは2コースに分かれて実施することになりました。

今後とも、研修員が帰国後、具体的な行動計画ができるように、内容を充実していきたいと考えています。

*IA：Issue Analysis、解決したい課題の分析手法

3日間の家庭ごみ堆肥化技術研修＝（株）ジェイペック

家庭ごみの組成分析＝（財）北九州市環境整備協会日明事務所

ベトナム・ハイフォン市との環境協力に新たな期待

KITA環境協力センター　江藤　優子

本年４月17日、ハイフォン市において、北九州市長とハイフォン人民委員長による友好・協力に関する協定の調印式が行われ、KITAスタッフも出席しました。この協定により、両市は今後５年間、経済・文化など相互の発展に向けて交流・協力事業を実施することなどが合意されました。

近年KITAは、ハイフォン市において、中小企業を対象にクリーナープロダクション（CP）を用いた公害対策案の策定支援や地域住民の環境啓発など、環境改善に向けた協力を行っています。

また、本年３月には、ハイフォン市職員２名を含む計10名のベトナム国行政官を受け入れ、JICA国別研修「クリーナープロダクションを用いた環境保全コース」を実施しました。この研修は、省エネ・省資源対策を推進し持続可能な環境保全の仕組みづくりを担う人材育成を目的としています。研修員からは、行政の果たすべき役割やその重要性を理解できた、行政の能力向上を図り監視制度を整えるよう関係機関に提案したい、企業の監視指導についてもっと学びたいといった発展的な意見が多く聞かれ、有意義な研修であったと評価しています。また、ベトナム国との多くの人的つながりを得たことはこれからの活動にとって大きな収穫でした。

今後は、KITAがこれまで積み上げてきた協力の実績を基に、ハイフォン市の都市環境改善のために一層の貢献を果たし、両市の都市間交流の推進に資することが期待されています。

「CPを用いた環境保全コース」
閉講式風景＝KIC（JICA九州）

KITA専門員による環境改善協力、
現地調査風景＝ハイフォン市

ロシア・チェリャビンスク州企業と北九州企業のビジネスマッチング ～「第2回国際産業フォーラム」で講演～

KITA技術協力部長　工藤　和也　　北九州市産業経済局　貿易振興課　上野　浩

（財）ロシアNIS貿易会（ROTOBO）および北九州市の共催で本年３月22日から８日間、ロシア・チェリャビンスク市、エカテリンブルグ市へウラル地域ビジネスミッションを派遣しました。チェリャビンスク市では、「第２回国際産業フォーラム」でのブース出展、ワークショップでのプレゼンテーションを行い、また、両市においてウラル地域の鉄鋼関連企業との商談を行ないました。日本からは、13団体17名が参加し、うち８団体10名が北九州市内企業でした。

フォーラムでは、日本からはROTOBOの岡田次長が開会式典で日本代表挨拶を行い、筆者・工藤はフォーラムのメイン会議において、鉄鋼業における省エネ・省資源への取り組みについて、また、チェリャビンスク州との経済交流の現状について発表しました。その内容は、ロシアの鉄鋼産業の今後についての提言も含み、ロシア側の参加者から資料の問合せや大学の講義で使用したいといった反響がありました。ワークショップでは参加各社が自社の製品についての特徴をそれぞれ発表し、ブースへの技術的な細かな問合せもありました。

さらに両市において企業間の商談も熱心に行われ、北九州企業の製品の技術について理解を得たことからビジネスにつながる可能性の高い継続案件もありました。全日程を通して「環境・鉄鋼の都市、北九州市」を力強くアピールすることができました。

講演中の筆者・工藤

フォーラム風景

スリランカ国における水質改善のためのモニタリング研修事業を終えて

KITA環境協力センター所長　中薗　哲　　KITAコースリーダー　南　久雄

JICAの地域提案型「草の根技術協力事業」として、観光立国を目指すスリランカ国にとって重要な拠点となっているキャンディとヌワラエリヤ両市の湖沼や河川の水質改善を目的に、以下の研修、フォローアップを実施しました。

「地方観光都市の水質改善モニタリング研修」として、2006年から3年間にわたって毎年3名の環境専門員を北九州市に招き、水質のモニタリングや分析の実習、環境関連機関の訪問など1カ月間の研修を実施しました。

また、上記研修のフォローアップとして、2009年2月、キャンディ、ヌワラエリヤ両市に専門家を派遣しました。世界遺産登録されているキャンディ市も、リトルイングランドと呼ばれるヌワラエリヤ市も世界中から観光客が訪れる観光都市です。キャンディ市ではメダエラ川とハーリー川、ヌワラエリヤ市ではナヌオヤエラ川において、それぞれ数地点を選んで水生生物調査や水質調査を実施しました。予備的な簡易調査でしたが、水質汚染源より上流と下流で生物相に顕著な違いが見られるなど、生物指標による水質管理や環境教育への応用の可能性などを確認することができました。それぞれの市において、市長出席のもとでセミナーを開催したほか、ヌワラエリヤでは河川周辺の住民約40名とミニセミナーも実施することができました。また、環境自然資源省中央環境局（CEA）との協議では、生物指標による水質管理と環境教育の導入や、浄化槽設置による水質改善の可能性など、今後の環境協力事業の方向性について共通認識を得ることができました。

コロンボでは、反政府組織による軽飛行機の侵入テロに遭遇し、灯火管制下のホテルで銃撃音に怖い思いをしましたが、環境局の担当者が「テロでいやな思いをさせましたが、いい国なんですよ」と語ったのが印象に残りました。

水質モニタリング
＝キャンディ市
メダエラ川

市長出席のもとで
セミナーを開催
＝ヌワラエリヤ市

中東（サウジアラビア・トルコ）における鉄鋼産業の展望

KITA技術協力部専門員　田中　伸昌

（財）中東協力センターおよびJETRO（日本貿易振興機構）の共催で2008年11月2日～10日北九州の鉄鋼産業視察ビジネスミッションがサウジアラビアおよびトルコを訪問しました。参加者は鉄鋼関連企業6社と関係団体から、総勢14名と盛況でした。KITAからは鉄鋼技術アドバイザーとして参加しました。両国とも違った意味ではありますが、鉄鋼産業を自国の産業発展の柱の一つにしようという強い意欲が認められ、北九州の企業が持つ技術を駆使して、両国の鉄鋼産業発展に貢献するビジネスに参画するための幾つかのヒントが得られました。

サウジアラビアは、新しい分野の産業クラスターを育成することを国策としており、サウジアラムコ*も地域企業の振興を支援していますが、その中で金属加工産業を最重要の一つと位置付けています。それに歩を合わせるように、粗鋼生産能力500万トン/年の巨大な直接還元-電気炉製鉄所が存在していることに驚かされました。

トルコでは、国を挙げて海外からの投資および企業誘致運動に熱心に取り組んでおり、税制などの優遇措置が明示されています。鉄鋼業は最重要産業の一つですが、粗鋼生産27百万トンのうち電気炉鋼生産比率が76%、条鋼生産比率が86%と極めて高いのが現状です。今後、高炉一貫製鉄所の大増強が計画されており、日本側の技術を持ってビジネス参入の機会は充分にあると思われます。

*サウジアラムコ：Arabian American Oil Company
サウジアラビアの国営石油会社

サウジアラビア
ハディード製鉄所を
訪問

トルコ最大の
エルデミール社
エレーリ製鉄所を訪問

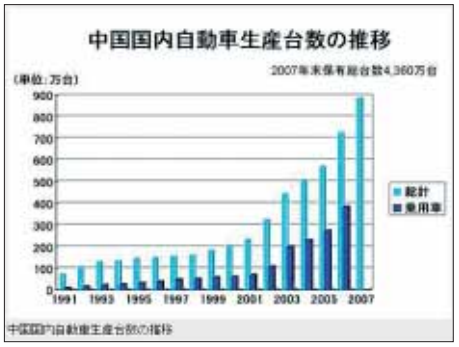
北九州エコタウン事業の経験が中国へ

KITA技術協力部専門員　和田　英二

2008年5月、北九州市と天津市との間で締結された「日中間の循環型都市に関する協力の推進にかかる覚書」に基づき、天津市子牙工業団地内に計画されている使用済み自動車解体リサイクル事業に対し、北九州市からの支援を求められています。具体的な推進に当り本年1月、北九州市よりKITAへの協力要請があり筆者が参画しました。

中国では急激なモータリゼーションが進展しており、自動車生産台数が急増（右図参照）、保有台数も2007年末には4,400万台近くに達する一方で近年には自動車の強制廃棄基準（15年を超えた車は原則として強制的に廃棄）が定められ、廃車台数も急増（約100万台）しております。天津市については保有台数が現在130万台、2010年には180万台に増えると見込まれ、廃車台数も現在6万台程度あるとしていますが、認可を受けた解体業者ではわずか1万台程度しか処理しておらず殆どが行方不明の状況にあると言います。また、認可されているとは言え、解体業者（7社）における作業は手作業中心で生産性が低い上に環境対応も貧弱（写真参照）であり、深刻な課題を抱えているのが実情と指摘されています。

このような実態を踏まえ、天津市は①トレーサビリティーが担保可能な廃車回収システムと大量処理可能な効率的解体技術・システムの構築に関わる提言、②日本からの企業参加の仲介を求めており、本年3月末に天津市政府に対する提言を終えました。北九州エコタウン事業の経験が初めて中国に進出する事例として注目したいと思います。



（出典：小柳秀明、「大量廃棄時代迎える中国の自動車リサイクル事情」日経エコロミー）

天津市最大の解体事業者の廃車保管風景

環境立国へ前途洋々たる中国遼寧省

KITA技術協力部専門員　藤本　研一、田中　伸昌　　KITA環境協力センター　山家　小百合

北九州市は友好都市の大連市と、環境協力などにおいて堅実に成果を上げてきました。大連市の後背地である遼寧省は、中国有数の重工業地域であり、大連市での成功に刺激されてか、北九州市に対する関心は急速に高まりつつあります。そこで、遼寧省における新たな環境協力・ビジネスの可能性を探るために本市調査ミッション（総勢8名）が本年3月に当地を訪問し、セミナーの開催を含め、遼寧省関係者と今後の協力関係について話し合いました。彼らの抱えているエネルギー・環境問題の悩みを聞き、協力発展の可能性のあるテーマを幾つか見つけることができましたが、ここでは遼寧省の特徴を表す状況を紹介します。

清朝発祥の華麗なる瀋陽市（人口700万人）を省都とする遼寧省は、マグネサイトを豊かに産出する地で、中国全土の80%、世界の24%に及ぶ膨大な埋蔵量を誇っているとのことです。また、良質で安価なマグネシアを求めている企業は、状況の詳細調査の価値は充分にあると思いました。

同省の鞍山市（人口370万人）にある鞍山鋼鉄集団公司は中国第2の粗鋼生産能力を持つグループを形成しており、ここ鞍山は一所だけで1,300万トン/年以上の大製鉄所です。排煙脱硫装置を持たない大焼結工場が市の中心部に隣接していることから環境対策に真剣に取り組む必要があり、北九州からもできる限り協力したいと考えています。

市中心部から見たスモッグに煙る鞍山製鉄所

北九州市調査ミッションと遼寧省関係者の打ち合わせ風景

環境国際研修講師用マニュアルの作成

KITA環境協力センター　村上　能崇

KITA環境協力センターは、国際研修講師に携わる北九州市役所の職員向けに、国際研修の講義教材の作成手法や講義の進め方などを示したマニュアルを作成するとともに、講習会を実施しました。今後とも、より良い研修事業を目指し、国際研修講師の育成と研鑽に努めてまいります。（平成20年度北九州市受託事業）

アジアの低炭素化に資する市内企業の保有技術調査

KITA環境協力センター　村上　能崇

KITAは、これまでの北九州市の環境国際協力において進めてきた省エネルギー・省資源に関する技術や人材育成の分野での経験・ノウハウを活用し、市内企業のHP検索やヒアリングを行い、低炭素化に資する技術情報収集やアジアの低炭素化に資する可能性を検討しました。（平成20年度北九州市受託事業）

最近6カ月間（2009年1月～6月）に終了した研修コース

合計217名

研修コース凡例　JICA集団研修　JICA地域別研修　JICA国別研修　KITA個別研修

	研修コース名	受託先機関など	KITAコースリーダー／（KITAサブリーダー）	KITA研修期間（月/日）	研修人数
環境対策	中東地域 産業環境対策	JICA	川崎／（塚本）	11/10～2/26	7
	環境汚染基準・規制策定手法	JICA	原口	2/ 3～2/27	8
	下水道維持管理システム と排水処理技術	JICA	南	1/19～3/13	7
	廃棄物管理技術と環境教育	JICA	城戸	1/15～4/14	7
	ベトナム・クリーナープロダクションを用いた環境保全	JICA	米澤	3/23～4/ 3	10
	大洋州・廃棄物管理ワークショップ	JICA	川合	5/27～6/ 5	15
生産技術、設備保全	南米地域・生産性向上実践技術	JICA	宮本	10/20～2/ 6	6
	マレーシア・職業訓練校における5Sプログラム	JICA	力丸／（河崎）	2/17～3/13	10
	マレーシア・自動車部品製造競争力強化研修	（財）海外技術者研修協会	北田	2/ 2～3/13	15
	コンピューターによる機械制御（CPのための高度システムの構築）	JICA	谷口	10/21～3/17	6
	アジア地域 省エネルギー技術と設備診断（A）エネルギー管理者・エネルギー診断者のための省エネ技術	JICA	矢頭	1/19～4/10	9
	アジア地域 省エネルギー技術と設備診断（B）設備管理者・保全技術者のための省エネ技術と設備診断技術	JICA	植山／（青木）	1/19～4/10	6
	アルゼンチン・製鉄業における クリーナープロダクション	JICA	上野／（久保）	4/ 6～4/17	2
	生産性向上とクリーナープロダクションのための保全管理	JICA	石川／（尾野）	1/19～4/24	7
	中南米・プロセス工業における クリーナープロダクション（B）	JICA	安部／（福森）	2/16～5/21	6
	エジプト・ 品質・生産管理技術	JICA	宮本	3/16～5/22	4
	非破壊検査技術 III	JICA	外山	2/23～6/12	4
循環型社会推進	アジア循環型社会の構築	JICA	川合	1/26～2/20	10
職業訓練、管理能力向上	第2回大連ビジネス人材育成	JICA	松本／（有田）	1/13～1/21	14
	中南米地域・産業と連携した職業訓練	JICA	三木	2/ 5～2/27	12
	食品保健行政	JICA	寺﨑	1/16～3/ 3	9
	南米地域・中小企業地場産業活性化研修	JICA	三木	3/ 5～3/27	11
アジアの環境人材育成	中国・昆明市水環境改善研修	中国・昆明市	鶴田	1/ 9～1/21	6
	中国・貴陽市水環境整備研修	中国・昆明市	鶴田	2/ 9～2/10	18
	東アジア経済交流推進機構 環境部会人材育成事業研修	北九州市	指輪	2/12～2/20	8

●なお、研修コースの詳細、年間スケジュールはKITAのホームページ（http://www.kita.or.jp/）でもご覧になれます。

「KITAの国際親善交流」　ホームビジットから広がる国際交流と理解の輪

ホストファミリー　今 橋　京 子（北九州市小倉北区在住）

我が家がホストファミリーを始めたころは、月に一度のプログラムにも、みんなとても緊張していましたが、年月を経るにつれ研修員たちとも表面的だけでなく深く打ち解けられるようになりました。彼らが帰国する時に再会を約束しますが、実際にはなかなか難しいです。

今、私にとって嬉しいことは、以前お世話した研修員たちが出張や研修で再び日本を訪れて来てくれることです。今まで数人の研修員たちが再び日本を訪れましたが、中には週末を利用して出張地である東京からわざわざ北九州まで訪ねてきてくれた研修員もいました。「どうして福岡に?」と尋ねると「どうしてかって?　もちろんママに会いに来たんだよ!」と、満面の笑みで言われホストファミリーとしての喜びを心底感じました。公式なホームビジットとして受け入れた研修員が同じ研修コースの仲間を紹介してくれ、そこから他のコースの研修員たちとも知り合い、またそこから他の機構の研修員たちとも知り合い…と我が家への家庭訪問という小さな国際交流から大きな輪が広がって行きました。

中高生だった我が家の子供たちも今では成人して家を離れていきました。しかし身軽になった分、今度は私が彼らの招待を受けることができるようになり単なる観光旅行ではない体験をしています。昨年は東南アジアの国々を回り、結婚式に参列したり、地方の小学校へ慰問に出かけたりして、首都と地方の暮らしは想像もつかないほど大きな差があることを身をもって知りました。世界の国々から来日する研修員たちが日本で身につけた知識や技術を持ち帰り、自国を発展させていく、その研修員たちが日本にいる間ホストファミリーとして少しでもサポート出来ればと改めて感じました。

タイで研修員の結婚式に参列

今度は研修員の家族が私のホストファミリーです

「KITA／北九州メンテナンス技術研究会（KME）」平成21年度総会・講演会ご案内

KITA生産性協力センター　関　義 明

KITAが事務局を務めている掲題の研究会の本年度活動予定をご案内します。

1．総会・講演会について

H21年度の総会・講演会は下記にて行います。

日時：平成21年7月16日(木)　13:30～17:00
場所：アジア太平洋インポートマート（AIM）
　　8階KTI 大ホール（小倉駅北口徒歩5分）
講演：①「最新の電力設備の保全技術」（14:00～14:55）
　　九州工業大学大学院
　　工学研究院電気エネルギー部門　教授　匹田 政幸氏
　②「環境モデル都市の全体構想と
　　企業の関わりについて」（15:00～15:55）
　　北九州市環境局環境首都政策課
　　環境モデル都市担当課長　櫃本 礼二氏
　③「発展途上国に適した日本の廃棄物処理技術
　　～生ごみコンポストを例にして～」（16:00～16:55）
　　株式会社ジェイペック
　　若松環境研究所 所長代理　高倉 弘二氏

2．KMEセミナーの日程について

7月以降の開催セミナーは下記の予定です。

	講座名称	開催予定日	講　師
①	溶接技術	7月22日、23日	九州工業大学 加藤光昭名誉教授 九州工業大学 安西敏雄客員教授
②	トライボロジー	9月3日、4日	早稲田大学大学院　松本將教授
③	モータ・インバーター制御技術	9月中旬（1.5日間）	（株）安川電機　（講師未定）
④	初歩の油圧技術	11月5日、6日	ボッシュ・レックスロス（株） 善如寺誠氏
⑤	工場内情報ネットワーク構築	12月上旬（1日間）	早稲田大学大学院 李羲頡教授他
⑥	設備診断技術	H22.1月下旬（2日間）	日本診断工学研究所 豊田利夫氏

●募集案内は開催時期の1.5カ月前に行います。
　会員各位は奮ってご参加ください。

アジア交流広域都市圏形成に関する調査とワークショップ開催

KITA生産性協力センター専門員　脇阪　信治
前事務局（現 北九州市小倉北区役所総務課）　有田　雄一

北九州市および国土交通省の委託事業として、KITAは九州北部地域に蓄積された環境技術と東アジア諸都市が必要とする環境ニーズの整合とれた技術協力の仕組み作りのための調査、ワークショップを2008年度下期に実施しました。

北部九州の環境政策、技術にかかわる7公的機関（K-RIP*、KICS**、長崎県新産業創造課、水俣市環境モデル都市推進課など）へのヒアリングと東アジアの21都市に対するアンケート・一部現地ヒアリングを実施しました。また、本年2月18日には、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、日本の地方政府、大学の専門家、関係機関の専門家22名が参加したワークショップを北九州市で開催しました。

東アジア諸都市共通の課題は、水質汚濁（産業系、生活系）、廃棄物処理（産業系有害廃棄物、生活系）であり、また、温暖化防止対策（省エネ、新エネ含む）への取り組みも求められています。環境改善活動には、全てのステークホルダーの意識の高揚や、法制度およびインフラの整備、資金調達などが必要であることも分かりました。

ワークショップでは、環境関連産業のアジア展開として、①技術移転はマーケットインの考えで行動する、②住民や企業が環境問題に真摯に取り組むように意識を改革する、③関係するみんながWin-Winを実現できる広域ネットワークを構築することなどが提案されました。

*K-RIP：九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ
**KICS：北九州環境ビジネス推進会

ワークショップにて＝北九州国際会議場 国際会議室

ワークショップ風景＝北九州国際会議場 国際会議室

国際研修に関する講演会（廣野塾）の開催

KITA環境協力センター　村上　能崇

KITA環境協力センターは、本年1月21日国際研修に関する講演会（廣野塾）を開催しました。

講師には、国際機関等で要職を歴任され、現在も環境分野の政府顧問などでご活躍の廣野良吉先生（成蹊大学名誉教授、北九州市顧問、KITA　参与）を迎え、求められる環境人材やわが国の国際研修の今後のあり方などについて、わかりやすく解説していただきました。KITAコースリーダーのほか、JICA九州、市内企業から合わせて23名が参加しました。今後とも、より良い研修事業を目指し、国際研修コースリーダーの育成と研鑽に努めてまいります。

講演会風景＝国際村交流センター

KITAニュース　No.32（第32号）
2009年7月1日発行　（1月・7月発行）
発行：財団法人北九州国際技術協力協会　編集発行人：事務局長　藤原　直捷
〒805-0062　北九州市八幡東区平野一丁目1番1号　国際村交流センター4階
TEL：093-662-7171　FAX：093-662-7177
E-mail：info@kita.or.jp

●右記Web site（KITAホームページ）には、KITAのご案内、活動、過去のKITAニュースなどを掲載していますのでご覧下さい。

カチッ!
KITA　検索
http://www.kita.or.jp/